

証券コード 3420  
平成30年6月6日

株 主 各 位

大阪市北区西天満3丁目2番17号  
**株式会社 ケー・エフ・シー**  
代表取締役社長 高田 俊太

### 第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月21日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成30年6月22日（金曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 大阪市北区西天満3丁目5番23号<br>ホテルイルグランデ梅田 1階「グレース」<br>（末尾「株主総会会場ご案内図」ご参照）   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第54期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、<br>連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結<br>果報告の件<br>2. 第54期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報<br>告の件 |
| 決議事項            |   |
| 第1号議案           | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案           | 取締役10名選任の件  |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kfc-net.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kfc-net.co.jp/>) に掲載しております。
- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- なお、これらの事項は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告並びに監査役及び会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景として企業業績や雇用状況が改善に向かい、設備投資の緩やかな増加及び所得の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きが続きました。しかしながら、地政学的リスクの高まりによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移している一方で、建設技術者、技能労働者の慢性的な不足、建設資機材や労務単価の上昇などの不安要素も多く、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを捉えた技術提案型営業を鋭意推進するとともに、事業部間の連携を強化することで営業情報を共有化し、商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、257億16百万円（前期比9.4%増）で、その内訳は、商品売上高が107億45百万円（前期比2.9%減）、完成工事高は149億70百万円（前期比20.5%増）となりました。

収益面につきましては、採算性を重視した受注確保と並行して、原価低減の取り組みを継続し、利益の確保に努めてまいりました。

結果といたしまして、連結経常利益は26億55百万円（前期比4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億62百万円（前期比5.7%減）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業部門〕

耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上は減少しましたが、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売は前期より増加し、売上高は80億6百万円（前期比2.1%増）となりました。

〔土木資材事業部門〕

新設トンネルにおける各種資材販売の受注は堅調でしたが、東日本地区における工事の着工が遅延したこと等の影響により、主要商品であるロックボルト他の販売量は減少し、売上高は73億54百万円（前期比10.4%減）となりました。

〔建設事業部門〕

当社の得意とする環境対策工事において大型元請物件が完工し、またトンネル設備工事やリニューアル工事の分野においても堅調な受注を獲得したほか、子会社（アールシーアイ株式会社）の「一面耐震補強工事」の受注も順調に推移し、売上高は103億55百万円（前期比39.0%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中に当社グループが実施いたしました設備投資総額は、1億22百万円となりました。その主なものは、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。また、資金調達につきましては、金融機関からの経常的な借入れにより調達いたしました。

### (3) 財産及び損益の状況の推移

| 期 別                     | 第 51 期<br>平成27年3月期 | 第 52 期<br>平成28年3月期 | 第 53 期<br>平成29年3月期 | 第 54 期<br>平成30年3月期 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)               | 25,213,619         | 25,062,376         | 23,497,760         | 25,716,166         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 1,227,872          | 1,493,638          | 1,869,780          | 1,762,520          |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益     | 166円60銭            | 202円91銭            | 254円05銭            | 239円48銭            |
| 総 資 産(千円)               | 20,813,548         | 20,221,579         | 20,669,136         | 23,542,631         |
| 純 資 産(千円)               | 8,556,356          | 9,779,734          | 11,554,564         | 13,214,616         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額       | 1,160円97銭          | 1,328円81銭          | 1,569円96銭          | 1,794円77銭          |

(注) 「1株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の不確実性や金融市場における変動の影響を注視する必要があり、なお予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

一方、建設業界におきましては、東京オリンピック開催に向けての各種インフラ整備やリニア新幹線などの大型プロジェクト、堅調な民間設備投資等を含め、建設需要拡大の動きが継続することが見込まれ、堅調な受注環境が続くものと考えられます。

しかしながら、資機材価格の高騰や建設技術者、技能労働者の不足は深刻化しており、依然として企業収益への影響が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループは、これまで培ってきたファスニング技術と道路やトンネルなどの維持補修技術を活用し、高度な社会インフラ整備の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

具体的には新規プロジェクトへの積極的な技術提案と並行して、老朽化したインフラ構造物の長寿命化や安全対策の提案営業にも力を入れ、顧客と社会のニーズに対応するとともに、新商品、新工法の開発を継続し、既存事業の活性化と固定費の圧縮にも努めることで、企業競争力の強化を図ってまいります。

また、従来から取り組んでおります「本業の再強化」「持続的成長」「財務体質の強化」「コンプライアンスの徹底」の4つの重点課題にも一層注力し、これらの取り組みを総合的に実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金                   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容       |
|--------------|-----------------------|---------|---------------|
| アールシーアイ株式会社  | 74,000 <sup>千円</sup>  | 100%    | 建設工事の設計・施工    |
| 唐山日翔建材科技有限公司 | 7,052 <sup>千人民元</sup> | 50%     | トンネル支保材の製造・販売 |

(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった唐山日翔建材科技有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (6) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材の製造・販売、防水シートの販売、並びに道路、鉄道及び建築物関連各種工事の設計・施工を主な事業として行っております。

部門別の主な営業活動は次のとおりであります。

|                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ファスナー事業部門                                                                                                                                                              |
| ①各種「あと施工アンカー」類の販売・施工<br>②鋼材及び各種金物の製作・販売<br>③耐震関連資材の販売<br>④建築物等の耐震関連工事の設計・施工<br>⑤道路及び鉄道橋脚等の耐震関連工事の設計・施工<br>⑥ポリニットロープ等止水材及びドリル等電動工具類の販売                                  |
| 土木資材事業部門                                                                                                                                                               |
| ①ロックボルト等トンネル支保材の製造・販売<br>②ドライモルタル等ロックボルト用定着剤の販売<br>③トンネル用防水シート及び附属品並びに溶着機等施工機械の販売<br>④ウレタン注入剤等トンネル用岩盤固結剤及び注入機等施工機械の販売並びにレンタル<br>⑤遮水シート、防水シートの輸入販売、設計、施工                |
| 建設事業部門                                                                                                                                                                 |
| ①トンネル内装及び耐火工事及び遮音壁設置工事等の環境工事の設計・施工<br>②防護柵設置工事及び落下物防止工事等安全施設工事の設計・施工<br>③トンネル補強工事及びビル外壁補修工事等リフレッシュ工事の設計・施工<br>④トンネル内照明及び防災等設備工事並びに橋梁部設備関連工事の設計・施工<br>⑤上記工事に関連する建設資材の販売 |

(7) 主要な営業所(平成30年3月31日現在)

当 社

1. 本 店 大阪市北区西天満3丁目2番17号
2. 東京本社 東京都港区芝公園2丁目4番1号
3. 営業拠点 東北(仙台市泉区)  
横浜(横浜市都筑区) 静岡(静岡市駿河区)  
名古屋(名古屋市東区) 岡山(岡山市北区)  
中国(広島市南区) 福岡(福岡市博多区)
4. 流通センター 大阪流通センター (大阪府富田林市)  
関東流通センター (埼玉県加須市)

子 会 社

アールシーアイ株式会社

1. 本 店 大阪市北区西天満3丁目2番17号
2. 東京本社 東京都港区芝公園2丁目4番1号

唐山日翔建材科技有限公司

本 社 工 場 中国 河北省唐山市

(8) 従業員の状況(平成30年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 275 名   | +12名        |

(注) 従業員数が前連結会計年度末と比べて12名増加しておりますが、その主な理由は、当連結会計年度より唐山日翔建材科技有限公司を連結の範囲に含めたことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 区 分         | 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-------------|---------|--------|---------|--------|
| 男 性         | 212名    | △2名    | 42.7才   | 15.5年  |
| 女 性         | 41      | +3     | 38.4    | 14.6   |
| 合 計 又 は 平 均 | 253     | +1     | 42.0    | 15.3   |

- (注) 1. 出向者2名(男性2名)を含んでおります。  
 2. 参与、顧問、嘱託、臨時雇用者は含んでおりません。

(9) 主要な借入先 (平成30年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 630,171千円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 251,660千円 |
| 株 式 会 社 南 都 銀 行           | 62,500千円  |

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 18,970,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 7,378,050株  |
| (3) 株主数        | 1,018名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株主名                       | 持株数      | 持株比率   |
|---------------------------|----------|--------|
| 高田信子                      | 784,000株 | 10.65% |
| 積水樹脂株式会社                  | 777,000  | 10.55  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 621,400  | 8.44   |
| 高田俊太                      | 392,700  | 5.33   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 325,000  | 4.41   |
| ケー・エフ・シー取引先持株会            | 313,400  | 4.25   |
| デンカ株式会社                   | 200,000  | 2.71   |
| 株式会社中外精工                  | 174,700  | 2.37   |
| エムエスティ保険サービス株式会社          | 150,000  | 2.03   |
| 生田明男                      | 132,000  | 1.79   |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（18,272株）を控除して算出しております。  
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（平成30年3月31日現在）

| 地 | 位                    | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                  |
|---|----------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 代表取締役社長(兼)執行役員社長     | 高 田 俊 太   |                                                                                                                                                               |
|   | 取締役副社長<br>(兼)執行役員副社長 | 森 田 正 博   | 営 業 管 掌                                                                                                                                                       |
|   | 専務取締役(兼)専務執行役員       | 小 野 晶 生   | 内 部 統 制 委 員 会 委 員 長<br>管 理 官                                                                                                                                  |
|   | 常務取締役(兼)常務執行役員       | 堀 口 康 郎   | 経 理 ・ 財 務 担 当<br>経 営 企 画 室 長                                                                                                                                  |
|   | 取締役(兼)執行役員           | 羽 馬 徹     | 技 術 部 長                                                                                                                                                       |
|   | 取締役(兼)執行役員           | 森 田 実     | 建 設 事 業 部 長                                                                                                                                                   |
|   | 取締役(兼)執行役員           | 御 庄 俊 式   | 土 木 資 材 事 業 部 長                                                                                                                                               |
|   | 取締役(兼)執行役員           | 大 平 康 史   | フ ァ ス ナ ー 事 業 部 長                                                                                                                                             |
|   | 取 締 役                | 佐 野 裕     | 株 式 会 社 思 文 閣 専 務 取 締 役<br>株 式 会 社 も し も 社 外 取 締 役                                                                                                            |
|   | 取 締 役                | 中 桐 万 里 子 | 公 益 社 団 法 人 大 日 本 報 徳 社 参 事<br>親 子 を つ な ぐ 学 び の ス ペ ー ス リ レ イ ト 代 表                                                                                          |
|   | 常 勤 監 査 役            | 米 田 元 彦   |                                                                                                                                                               |
|   | 監 査 役                | 五 島 洋     | 弁 護 士 法 人 飛 翔 法 律 事 務 所 代 表 社 員<br>株 式 会 社 ケ シ オ ン 監 査 役<br>株 式 会 社 レ イ ア パ ー ト ナ ー ス 監 査 役<br>ひ び き 監 査 法 人 代 表 社 員<br>株 式 会 社 エ ム ケ イ シ ュ シ ス テ ム 社 外 監 査 役 |
|   | 監 査 役                | 渡 部 靖 彦   | 学 校 法 人 立 命 館 監 事                                                                                                                                             |

- (注) 1. 取締役 佐野 裕氏及び中桐 万里子氏は、社外取締役であります。なお、当社は取締役 佐野 裕氏及び中桐 万里子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 五島 洋氏及び渡部 靖彦氏は、社外監査役であります。なお、当社は監査役 五島 洋氏及び渡部 靖彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役 五島 洋氏は弁護士の資格を、監査役 渡部 靖彦氏は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、企業法務及び財務会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 取締役を兼務しない執行役員の氏名及び担当業務は、次のとおりであります。

(平成30年6月6日現在)

| 役 職     | 氏 名     | 担 当                     |
|---------|---------|-------------------------|
| 執 行 役 員 | 村 井 良 和 | 建 設 事 業 部 副 事 業 部 長     |
| 執 行 役 員 | 石 原 淳   | 土 木 資 材 事 業 部 副 事 業 部 長 |
| 執 行 役 員 | 稲 葉 朗   | 総 務 部 長                 |
| 執 行 役 員 | 千 足 裕 一 | 営 業 企 画 部 長             |

## (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動等

### ①就任

平成29年6月23日開催の第53回定時株主総会において、新たに中桐万里子氏が取締役に選任され、就任いたしました。

### ②取締役の地位・担当変更

| 氏 名     | 新 役 職                                | 旧 役 職                                | 変 更 年 月 日 |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------|
| 堀 口 康 郎 | 常務取締役(兼)<br>常務執行役員 経理・財務担当<br>経営企画室長 | 常務取締役(兼)<br>常務執行役員<br>経理部長(兼) 経営企画室長 | 平成29年4月1日 |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 総 額 |
|-------|-----|-------------|
| 取 締 役 | 10名 | 238百万円      |
| 監 査 役 | 3名  | 19百万円       |
| 合 計   | 13名 | 257百万円      |

(注) 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、4名16百万円であります。

#### (4) 社外役員等に関する事項

##### ① 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区 分   | 氏 名    | 兼 職 先 法 人 名                                  | 兼 職 の 内 容           | 当 社 と の 関 係                                  |
|-------|--------|----------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------|
| 社外取締役 | 佐野 裕   | 株式会社 思文閣<br>株式会社 もしも                         | 専務取締役<br>専社外取締役     | 特別な関係はございません<br>特別な関係はございません                 |
| 社外取締役 | 中桐 万里子 | 公益社団法人 大日本報徳社<br>親子をつなぐ学びのスペーススリレイト          | 参代 事表               | 特別な関係はございません<br>特別な関係はございません                 |
| 社外監査役 | 五島 洋   | 弁護士法人 飛翔法律事務所<br>株式会社 ケシオン<br>株式会社 レイアパートナーズ | 代表社員<br>監査役<br>監査   | 特別な関係はございません<br>特別な関係はございません<br>特別な関係はございません |
| 社外監査役 | 渡部 靖彦  | ひびき監査法人<br>株式会社 エムケイシステム<br>学校法人 立命館         | 代表社員<br>社外監査<br>監査役 | 特別な関係はございません<br>特別な関係はございません<br>特別な関係はございません |

##### ② 社外役員の子な活動状況

| 区 分   | 氏 名    | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                            |
|-------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 佐野 裕   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。必要に応じ、主に経営コンサルタントとして企業経営の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                        |
| 社外取締役 | 中桐 万里子 | 平成29年6月23日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。必要に応じ、主に大学教員としての専門的見地からコンプライアンスや企業倫理に関する意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 社外監査役 | 五島 洋   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。必要に応じ、主に弁護士として企業法務の専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。          |
| 社外監査役 | 渡部 靖彦  | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。必要に応じ、主に公認会計士として財務会計の専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。        |

③ 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 | 分                               | 支 | 払 | 額     |
|---|---------------------------------|---|---|-------|
| ① | 当社が支払うべき報酬等の合計額                 |   |   | 25百万円 |
| ② | 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 |   |   | 25百万円 |

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会計法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>15,664,181</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>9,365,981</b>  |
| 現金及び預金             | 1,386,668         | 支払手形                 | 3,541,328         |
| 受取手形               | 2,017,111         | 電子記録債権               | 1,475,288         |
| 電子記録債権             | 1,834,751         | 買掛金                  | 972,036           |
| 売掛金                | 1,652,312         | 工事未払金                | 951,738           |
| 完成工事未収入金           | 5,164,416         | 短期借入金                | 100,000           |
| 有価証券               | 700,000           | 1年以内に返済予定の長期借入金      | 691,488           |
| 未成工事支出金            | 443,489           | 1年以内に償還予定の社債         | 149,750           |
| 商品                 | 1,728,566         | リース債務                | 15,398            |
| 原材料                | 16,986            | 未払法人税等               | 641,497           |
| 繰延税金資産             | 104,528           | 未成工事受入金及び前受金         | 139,166           |
| その他                | 618,644           | 賞与引当金                | 168,478           |
| 貸倒引当金              | △3,294            | その他                  | 519,810           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>7,876,102</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>962,033</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4,757,740</b>  | 社債                   | 15,000            |
| 建物及び構築物            | 1,253,916         | 長期借入金                | 493,177           |
| 機械装置及び運搬具          | 192,393           | リース債務                | 17,846            |
| 工具器具備品             | 38,826            | 繰延税金負債               | 378,724           |
| 土地                 | 3,211,906         | 資産除去債務               | 42,945            |
| リース資産              | 30,607            | その他                  | 14,340            |
| 建設仮勘定              | 30,089            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>10,328,015</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>24,186</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| ソフトウェア             | 11,196            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>12,395,139</b> |
| リース資産              | 500               | 資本金                  | 565,295           |
| その他                | 12,490            | 資本剰余金                | 376,857           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,094,175</b>  | 利益剰余金                | 11,478,011        |
| 投資有価証券             | 2,719,585         | 自己株式                 | △25,024           |
| 退職給付に係る資産          | 165,686           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>813,978</b>    |
| その他                | 230,509           | その他有価証券評価差額金         | 747,173           |
| 貸倒引当金              | △21,606           | 為替換算調整勘定             | 13,788            |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>2,348</b>      | 退職給付に係る調整累計額         | 53,015            |
| 社債発行費              | 2,348             | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>5,498</b>      |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>23,542,631</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>13,214,616</b> |
|                    |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>23,542,631</b> |

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |            |
|-----------------|------------|------------|
| 売上高             | 10,745,410 |            |
| 商品売上高           | 14,970,755 | 25,716,166 |
| 完成工事            |            |            |
| 売上原価            | 7,725,065  |            |
| 商品売上原価          | 10,219,887 | 17,944,953 |
| 完成工事原価          |            |            |
| 売上総利益           | 3,020,345  |            |
| 商品売上総利益         | 4,750,868  | 7,771,213  |
| 完成工事総利益         |            |            |
| 販売費及び一般管理費      |            | 5,160,910  |
| 営業利益            |            | 2,610,302  |
| 営業外収益           |            |            |
| 受取利息及び配当金       | 42,446     |            |
| 受取賃貸料           | 32,154     |            |
| 技術提供収入          | 5,354      |            |
| その他収入           | 17,632     | 97,587     |
| 営業外費用           |            |            |
| 支払利息            | 16,485     |            |
| その他費用           | 35,590     | 52,075     |
| 経常利益            |            | 2,655,814  |
| 特別利益            |            |            |
| 投資有価証券売却益       | 0          |            |
| 固定資産売却益         | 86         | 86         |
| 特別損失            |            |            |
| 投資有価証券評価損       | 35,495     |            |
| 固定資産除却損         | 672        | 36,167     |
| 税金等調整前当期純利益     |            | 2,619,733  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 932,890    |            |
| 法人税等調整額         | △24,647    | 908,242    |
| 当期純利益           |            | 1,711,491  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |            | 51,028     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            | 1,762,520  |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |  | 金 額               | 負 債 の 部              |  | 金 額               |
|------------------------|--|-------------------|----------------------|--|-------------------|
| 科 目                    |  |                   | 科 目                  |  |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         |  | <b>14,398,980</b> | <b>流 動 負 債</b>       |  | <b>8,830,895</b>  |
| 現金及び預金                 |  | 1,187,630         | 支払手形                 |  | 2,468,773         |
| 受取手形                   |  | 1,843,486         | 電子記録債権               |  | 1,475,288         |
| 電子記録債権                 |  | 1,566,045         | 買掛金                  |  | 1,528,626         |
| 売掛金                    |  | 1,616,636         | 工事未払金                |  | 1,034,824         |
| 完成工事未収入金               |  | 5,018,215         | 短期借入金                |  | 100,000           |
| 有価証券                   |  | 200,000           | 1年以内に返済予定の長期借入金      |  | 691,488           |
| 商工事業支出品                |  | 1,800,791         | 1年以内に償還予定の社債         |  | 149,750           |
| 前払費用                   |  | 416,951           | リース負債                |  | 15,398            |
| 未収入金                   |  | 63,702            | 未払金                  |  | 252,610           |
| 繰延税金資産                 |  | 521,425           | 未払費用                 |  | 84,479            |
| その他の資産                 |  | 96,478            | 未払法人税等               |  | 597,238           |
| 貸倒引当金                  |  | 70,797            | 未成工事受入金              |  | 117,916           |
|                        |  | △3,181            | 賞与引当金                |  | 159,318           |
| <b>固 定 資 産</b>         |  | <b>7,886,709</b>  | その他の負債               |  | 155,182           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     |  | <b>4,721,715</b>  | <b>固 定 負 債</b>       |  | <b>940,382</b>    |
| 建物                     |  | 1,229,045         | 社長期借入金               |  | 15,000            |
| 構築物                    |  | 24,330            | リース負債                |  | 493,177           |
| 機械及び装置                 |  | 146,269           | リース負債                |  | 17,846            |
| 車両運搬具                  |  | 10,967            | 繰延税金負債               |  | 357,073           |
| 工具器具備品                 |  | 38,557            | 資産除去債務               |  | 42,945            |
| 土地                     |  | 3,211,906         | 長期未払金                |  | 3,840             |
| リース資産                  |  | 30,607            | その他の負債               |  | 10,500            |
| 建設仮勘定                  |  | 30,030            | <b>負 債 合 計</b>       |  | <b>9,771,278</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     |  | <b>24,180</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>     |  |                   |
| ソフトウェア                 |  | 11,189            | 株主資本                 |  | 11,769,585        |
| リース資産                  |  | 500               | 資本剰余金                |  | 565,295           |
| その他の資産                 |  | 12,490            | 資本剰余金                |  | 376,857           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |  | <b>3,140,813</b>  | 資本準備金                |  | 376,857           |
| 投資有価証券                 |  | 2,719,585         | 利益剰余金                |  | 10,852,457        |
| 関係会社株式                 |  | 107,487           | 利益準備金                |  | 141,323           |
| 関係会社出資金                |  | 45,000            | その他利益剰余金             |  | 10,711,133        |
| 差入保証金                  |  | 103,112           | 別途積立金                |  | 4,223,000         |
| 前払年金費用                 |  | 92,153            | 繰越利益剰余金              |  | 6,488,133         |
| その他の資産                 |  | 95,080            | <b>自 己 株 式</b>       |  | <b>△25,024</b>    |
| 貸倒引当金                  |  | △21,606           | 評価・換算差額等             |  | 747,173           |
| 繰延資産                   |  | 2,348             | その他有価証券評価差額金         |  | 747,173           |
| 社債発行費                  |  | 2,348             | <b>純 資 産 合 計</b>     |  | <b>12,516,758</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         |  | <b>22,288,037</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> |  | <b>22,288,037</b> |

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        | 金 額        |
|-------------------------|------------|------------|
| 売 上 高                   | 10,221,805 |            |
| 商 品 売 上 高               | 14,047,920 | 24,269,726 |
| 完 成 工 事                 |            |            |
| 売 上 原 価                 | 7,288,255  |            |
| 商 品 売 上 原 価             | 9,623,447  | 16,911,702 |
| 完 成 工 事 原 価             |            |            |
| 売 上 総 利 益               | 2,933,549  |            |
| 商 品 売 上 総 利 益           | 4,424,473  | 7,358,023  |
| 完 成 工 事 総 利 益           |            |            |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |            | 4,850,074  |
| 営 業 利 益                 |            | 2,507,948  |
| 営 業 外 収 入               | 42,433     |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 38,394     |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 2,509      |            |
| 技 術 提 供 収 入             | 30,548     | 113,885    |
| そ の 他 収 入               |            |            |
| 営 業 外 費 用               | 16,485     |            |
| 支 払 利 息                 | 36,980     | 53,466     |
| そ の 他 費 用               |            |            |
| 経 常 利 益                 |            | 2,568,368  |
| 特 別 利 益                 |            |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 0          |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 86         | 86         |
| 特 別 損 失                 |            |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 35,495     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 672        | 36,167     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |            | 2,532,287  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 853,887    |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △24,133    | 829,754    |
| 当 期 純 利 益               |            | 1,702,532  |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社ケー・エフ・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

|                    |             |   |
|--------------------|-------------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 柳 承 煥 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 沖 聡   | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケー・エフ・シーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社ケー・エフ・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

|                    |             |   |
|--------------------|-------------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 柳 承 煥 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 沖 聡   | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケー・エフ・シーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人より「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月14日

株式会社ケー・エフ・シー 監査役会

常勤監査役 米田元彦 ㊞

監査役 五島洋 ㊞

監査役 渡部靖彦 ㊞

(注) 監査役 五島洋及び監査役 渡部靖彦は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当につきましては、業績、今後の見通しを勘案するとともに、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保にも配慮し行うこととしております。

当事業年度の期末配当は、普通配当を前期比5円増配するとともに、平成29年12月3日に当社が上場20周年を迎えたことを記念して1株につき5円の記念配当を加え、1株につき50円とさせていただきますたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金50円（うち、普通配当45円、上場20周年記念配当5円）  
配当総額 367,988,900円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月25日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                               | 高田俊太<br>(昭和43年2月10日生) | 平成4年8月 当社入社<br>平成16年4月 当社営業統括部東京支店<br>建設部副部長<br>平成17年4月 当社営業推進部長<br>平成17年6月 当社取締役兼執行役員<br>営業推進部長<br>平成19年4月 当社取締役兼執行役員<br>営業企画推進部長<br>平成23年6月 当社代表取締役副社長<br>兼執行役員副社長<br>営業企画推進部長<br>平成24年4月 当社代表取締役社長<br>兼執行役員社長<br><br>(現在に至る) | 392,700株       |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、平成17年6月の取締役就任以来経営の全般に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しております。代表取締役社長としてのリーダーシップと実績を踏まえ、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                       |                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                         | もり た ま さ ひろ<br>森 田 正 博<br>(昭和23年4月23日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成10年3月 当社取締役名古屋支店長<br>平成15年6月 当社常務取締役兼常務執行役員<br>営業統括部名古屋支店長<br>平成16年4月 当社常務取締役兼常務執行役員<br>営業統括部大阪支店長<br>平成18年4月 当社常務取締役兼常務執行役員<br>土木資材事業部長<br>平成20年4月 当社常務取締役兼常務執行役員<br>営業部門(統括)担当兼土木資材事業部長<br>平成20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員<br>営業部門(統括)担当<br>平成24年4月 当社取締役副社長兼執行役員副社長<br>営業管掌兼営業企画推進部長<br>平成26年4月 当社取締役副社長兼執行役員副社長<br>営業管掌<br>(現在に至る) | 70,700株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、長年にわたり主要営業拠点の部門長を歴任し、経営幹部として豊富な経験と幅広い見識を有しております。営業管掌役員としての実績を踏まえ、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                        | ほりぐち やす ろう<br>堀 康 郎<br>(昭和37年10月24日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社管理統括部経理部長<br>平成20年4月 当社執行役員経理部長<br>平成23年11月 当社執行役員管理統括部<br>副統括部長兼経理部長<br>平成24年4月 当社執行役員経理部長<br>平成24年6月 当社取締役兼執行役員経理部長<br>平成25年4月 当社取締役兼執行役員<br>経理部長兼経営企画室長<br>平成28年4月 当社常務取締役兼常務執行役員<br>経理部長兼経営企画室長<br>平成29年4月 当社常務取締役兼常務執行役員<br>経理・財務担当 経営企画室長<br>(現在に至る) | 12,100株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、長年にわたり経理部長や経営企画室長などの要職を歴任し、平成24年6月より取締役、平成28年4月より常務取締役を務めております。管理部門における豊富な経験と財務体質改善などの実績を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>  |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| 5                                                                                                                                                                                        | は ば とおる<br>羽 馬 徹<br>(昭和33年1月11日生)     | 昭和55年3月 当社入社<br>平成14年4月 当社技術部副部長<br>平成19年4月 当社技術部長<br>平成20年4月 当社執行役員技術部長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員技術部長<br>平成30年4月 当社常務取締役兼常務執行役員<br>技術部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                      | 10,700株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、長年にわたり技術分野での実務経験を重ねた後、技術部門の長として技術開発全般を管掌し、平成23年6月より取締役を務めております。技術分野における豊富な経験と広範かつ高度な専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                         | もり た みのる<br>森 田 実<br>(昭和26年4月10日生)      | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年7月 当社営業統括部名古屋支店建設部長<br>平成17年4月 当社執行役員名古屋支店建設部長<br>平成20年4月 当社執行役員建設事業部建設営業三部長<br>平成24年4月 当社執行役員建設事業部長<br>平成25年6月 当社取締役兼執行役員建設事業部長<br>(現在に至る)                                                        | 26,700株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり建設事業分野での実務経験を重ねた後、建設事業部の要職を歴任し、平成25年6月より取締役に務めております。建設事業分野における豊富な経験と専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。       |                                         |                                                                                                                                                                                                                         |                |
| 7                                                                                                                                                                         | み しょう とし のり<br>御 庄 俊 式<br>(昭和29年7月25日生) | 昭和53年3月 当社入社<br>平成14年4月 当社土木営業統括部大阪土木営業部部长<br>平成19年4月 当社執行役員土木営業部長<br>平成25年4月 当社執行役員土木資材事業部<br>副事業部長兼大阪土木営業部長<br>平成26年4月 当社執行役員土木資材事業部長<br>兼大阪土木営業部長<br>平成27年4月 当社執行役員土木資材事業部長<br>平成28年6月 当社取締役兼執行役員土木資材事業部長<br>(現在に至る) | 20,300株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり土木資材事業分野での実務経験を重ねた後、土木資材事業部の要職を歴任し、平成28年6月より取締役に務めております。土木資材事業分野における豊富な経験と専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                      | おお  ひら  やす  し<br>大  平  康  史<br>(昭和39年8月30日生) | 平成元年1月  当社入社<br>平成19年4月  当社ファスナー事業部名古屋ファスナー部長<br>平成24年4月  当社ファスナー事業部部長<br>平成25年4月  当社執行役員ファスナー事業部副事業部長<br>平成26年4月  当社執行役員ファスナー事業部長<br>平成28年6月  当社取締役兼執行役員ファスナー事業部長<br>(現在に至る)                                                                                         | 5,200株         |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は長年にわたりファスナー事業分野での実務経験を重ねた後、ファスナー事業部の要職を歴任し、平成28年6月より取締役に務めております。ファスナー事業分野における豊富な経験と専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。                                            |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
| 9                                                                                                                                                                                                                      | さ  の  ひろし<br>佐  野  裕<br>(昭和25年3月5日生)         | 昭和48年4月  株式会社 住友銀行<br>(現 株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成10年4月  同行 神戸支店長<br>平成11年4月  同行 京都法人第一部長<br>平成13年6月  株式会社ドウシシャ代表取締役専務<br>平成14年4月  同社 代表取締役副社長<br>平成18年4月  佐野裕経営コンサルタント事務所開設 (現任)<br>平成21年7月  株式会社思文閣専務取締役 (現任)<br>平成26年4月  株式会社もしも社外取締役 (現任)<br>平成27年6月  当社取締役<br>(現在に至る) | 0株             |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり大手都市銀行に勤務後、上場企業(卸売業)における会社経営者及び経営コンサルタントとして豊富な経験と幅広い見識を有し、専門的・客観的な見地から適切なアドバイスを当社の経営に反映していただけるものと判断して、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、引き続き独立役員として指定する予定です。 |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | なか ぎり まりこ<br>中 桐 万里子<br>(昭和49年12月2日生) | 平成14年4月 京都保健衛生専門学校講師<br>滋賀県済生会看護専門学校講師<br>平成19年4月 親子をつなぐ学びのスペースリレート代表<br>(現任)<br>平成19年9月 聖和大学・聖和大学短期大学部講師<br>平成20年4月 聖和大学専任講師<br>平成21年4月 関西学院大学講師<br>平成21年11月 京都大学大学院教育学研究科特別研究員<br>平成23年4月 二宮金次郎基金名誉顧問 (現任)<br>平成28年10月 公益社団法人日本報徳社参事 (現任)<br>掛川商工会議所青年部副会長 (現任)<br>平成29年6月 当社取締役<br>(現在に至る) | 0株             |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、長年にわたり大学教育に携わる一方、全国各地で講演会や企業研修の講師を務め、女性の働く環境についての提言と実践を行っており、当社のCSR活動や女性の就業環境整備などについて、客観的見地から適切なアドバイスを当社の経営に反映していただけるものと判断して、引き続き社外取締役候補者して選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、引き続き独立役員として指定する予定です。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 佐野 裕氏及び中桐 万里子氏は社外取締役候補者であります。  
3. 佐野 裕氏及び中桐 万里子氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって佐野 裕氏が3年、中桐 万里子氏が1年となります。  
4. 当社は佐野 裕氏及び中桐 万里子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。  
5. 当社は佐野 裕氏及び中桐 万里子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。  
6. 中桐 万里子氏の戸籍上の氏名は、皆藤 万里子であります。

以上

事業報告

計算書類

監査報告

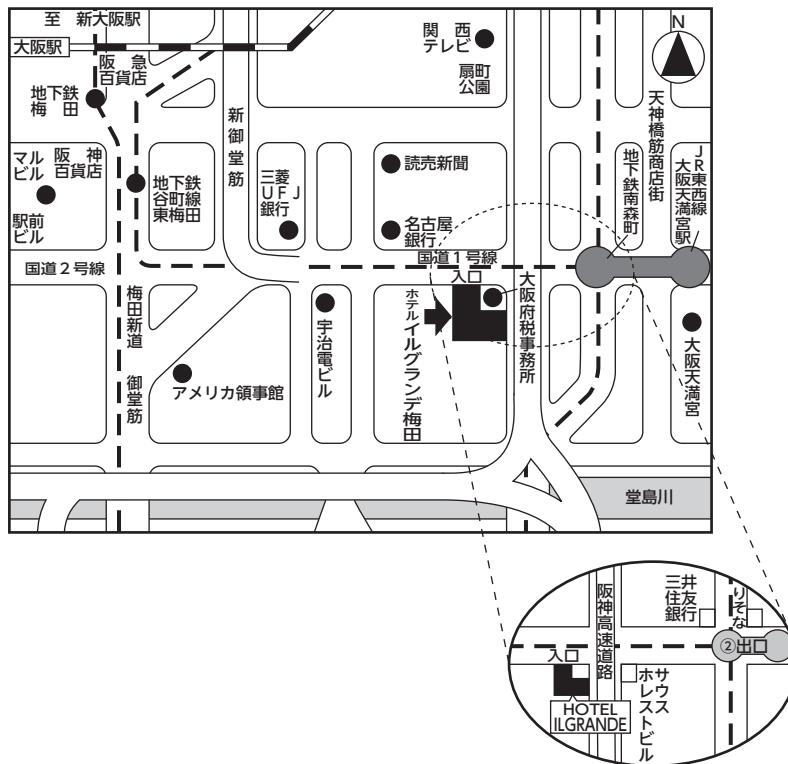
株主総会参考書類

# 株主総会会場ご案内図

会 場：大阪市北区西天満 3 丁目 5 番 23 号

ホテルイルグランデ梅田 1 階「グレース」

T E L (06) 6361-7201



[ J R 西 日 本 ]

東西線大阪天満宮駅より徒歩 5 分

[ 地 下 鉄 ]

谷町線、堺筋線南森町駅より徒歩 3 分